

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

3 生活協同組合運動

組合員のくらしと生協運動をめぐる情勢

一方で、円安、原油値上げを口実とした独占価格の引上げや政府主導の公共料金引上げによる消費者物価の騰勢激化、他方では、賃金抑制や実質増税(所得減税見送りの挾撃を受け、七九年度の勤労国民大衆の生活は、実質収入のマイナス転化を記録し、この影響は、生協の経営にも反映されると同時に、生協運動への期待と関心を高めた。

流通業界では、いっそう熾烈な競争、つぶし合いがくり広げられ、寡占化の進行がみられ、生協とその組合員の危機意識をつのらせている。大手チェーンストアは、大店法施行下における大型店出店確保のために、地元商調協の懐柔や消費者の組織化、誇張申請などあらゆる手段を駆使して出店をすすめる一方、大店法規制の網の目をくぐって、コンビニエンスストアを、この一年の間に全国的に展開した。さらに新たなディスカウントを政策として、ノーブランド商品の取扱いや、ボックスストアの展開をすすめ、地域商業や生協に影響を与えるとともに、地域の消費購買力を丸々奪うかたちの戦略をいっそう明確にしてきた。その一方で、生協にたいしては、生協の出店規制や活動規制などがさまざまなかたちで強められ、生協を地域住民から切り離し、誹謗中傷によって孤立化させようとする動きも強まった。こうした動きを、生協陣営では独占による地域支配、消費者支配の進行とみて強い警戒心をいだいている。

組合員の生活密着型の商品活動化で前年を上回る供給

一九七九年度における全国生協の組合員は二七万人、対前年比四・四%の増となった。医療生協は一四・五%と大きく伸びたが、購買生協では三・七%の伸びにとどまった。しかし購買生協では、広域職域、大学の伸びは低く、共同購入を中心とした地域生協の伸びは高い。

出資金は、医療生協で二三・三%と大きく伸びたが購買生協では二・七%と低く、出資金総額としてはかつてない低い伸び率にとどまり、一人当たりの出資金額でも、購買生協では前年比九九・一%と下回った。

七九年度の供給高は、八一二〇億円となり、対前年伸長率は九・二%と前年度同様一ケタ台にとどまったが、率としては前年度を上回り、また各月の生協統計に加わる主要百数十生協の調査数値では一〇%をこす伸張率がみられる。また総事業高(供給高+利用事業高)では、九一三五億円と一兆円目前となった。

購買生協における供給活動は、店舗、共同購入とも組合員の積極的参加のもとにすすめられた。とくに生鮮品へのとりくみが重視され、産直活動が強められるなかで、農協や漁協との協同組合間提携が深められてきた。

さらに畜産振興事業団のチルドビーフ競争入札への参加や国産牛肉特別販売事業への参加を拡大し、冷凍水産流通促進事業へ参加するなかで、組合員の生活に密着した商品活動が強められ、コープ商品の開発や改善も積極的にすすめられ、供給活動の柱となっている。

また、国際協同組合間提携という面でも、諸外国の協同組合のコープ商品の輸入や生鮮品、繊維製品の輸入による取扱いが拡大した。

## 組合員参加の活動は多面的に前進

七九年度の生協運動は四つの重点課題を柱としてとりくまれた。

第一の課題は、「組合員の活動参加を基礎に組織・商品・経営の力を徹底して強め、資本の地域進出にゆるがない生協をきずきあげる」ことにおかれた。この活動は、多くの生協においてとりくまれ、組合員の生活の場からの要求の組織化がすすみ、ブロック別組合員活動研修会(一〇会場)には一一六生協一一八三人(前年七会場、八六生協・七六五人)が参加し、さらに全国組合員活動交流集会是全員泊りこみで六〇〇人が参加、大きなもり上がりを見せた。また組合員を住民数対比で拡大すること、班組織率の向上という一般的活動とともに、商品の学習、テスト活動やその経験を経た商品開発、コープ商品の拡充など、商品をテーマとしたとりくみも前進し、七九年度中、全国で六五品種、一〇五品目、支所合計で三〇四品種四三六品目の商品開発が事こなわれ、日生協CO-OP商品は全体で一四四五品種、二八一六品目となり、共同仕入高は七七一億円(うちCO-OP商品供給五七六億円)となった。

第二の課題は「くらしと健康を守り、平和と民主主義を発展させ地域社会に貢献する生協運動を活発に展開し、生協規制をはねかえす」ことにおかれたが、「一般消費税導入阻止の活動」では、全国生協で一七八万の署名を遂行し、一〇・二国民総決起集会(日本武道館、二万人)には二一県、一五九単協、五〇〇〇名をこえる組合員・役職員が参加、地域の中心的団体として大きな役割を果たした。また灯油をめぐって価格の安定、民生優先の供給体制確立を求める活動は全国に広がり、ある地方では「福祉灯油」を実現させ(北海道・青森)、その他、多くの生協が前年実績なみあるいはそれ以上の供給量確保をはかり、共同購入運動の陣地を守り、政府、石油業界には民生用灯油の値上げ圧縮、苦情処理等について指導通達を出させた。また、滋賀県の「びわ湖富栄養化防止条例」制定にも地元生協が大きな役割を果たした。このほか、国際児童年のとりくみとして「私の願い運動」「バケツ一杯の水を送るキャンペーン」「子供向けテレビコマーシャル規制運動」が多くの生協でとりくまれ、バケツキャンペーンでは一八一単協から一八九四万円が寄せられ、ICA(国際協同組合同盟)も高い評価を与えた。

## 中期計画のとりくみをとおり全国連帯で前進

第三の課題は「総力をあげて連帯を強化し、地域ごとの中期計画を完成させ、全国連帯を強化する」であったが、七九年度は、全国中期計画の第二年度として、連帯の必要性の認識も高まり、県連段階における中期計画の作成や、その内容を深めていくための活動がすすめられた。共同購入の商品アイテム、チラシ配送システムなどのシステムの統一(群馬・神奈川・静岡)や共同配送施設の設置、コンピュータの共同利用、さらにすすんで商品部の統一や業務提携から組織合同(神奈川・宮城など)の例などもみられた。

組織面や運動面でも合同の「生協まつり」の開催や、文化・スポーツ行事のとりくみもみられた。またこのなかで山梨県連の法人化・日生協加入、滋賀県での協議会結成、奈良県での結成準備がすすんだ。

第四の課題は、「専従役職員の力量の向上と意思統一、団結を前進させる」であるが、全国生協役職員教育月間(六～七月)などの活動によって全国的に教育についての認識も高まるとともに、多くの県連・単協でも学習・教育へのとりくみが系統的に強められ、日生協主催の各種研修会、研究会への参加、通信教育「初級コース」(五七〇〇名)への受講がすすみ「中級コース」開設への足がかりがつくられた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---